

— 決算書の役立て方(その一四) —

## 資金運用表とはどんなものか

森 脇 彬

たのは事実であります。

それというのも有価証券報告書というこの名称が必ずしも適切ではないからであります。その意味あるいは内容からすれば、やや長い名称になります。証券取引法による経営内容についての年次報告書あるいは年次経営報告書といえは誤解は生じ得ないものと考えられます。

名は体を表わすと申しますが、有価証券報告書にかぎらず、名が体を表わしていない例はままあるものといつてよいでしょう。実はこれからとりあげる資金運用表も、その一例であるということ

一九六三年頃の話になりますが、当時、有価証券報告書を大蔵大臣宛に提出していた数すくない証券会社、したがって大手証券会社の一つになります。その経理部に勤務しておられた幹部の方には有価証券報告書を見せてくださるようお願いいたしました。すると、保有している有価証券の一覧表と誤解され、断られてしまいました。これは笑話にもなりません。そのようなことがあつ

—

ができます。

資金運用表というものをご存知の方は多いでしょうし、また資金運用表という用語をお聞きになったことのある方はさらにたくさんいらっしゃるに違いありません。

しかし、この資金運用表についてはその本質や意味についてなお不明な点がありますので、以下ではこの資金運用表について考えてみたいと思います。

まず、資金運用表とは、どのようなものでしょうか。資金運用表を文字どおりに理解するとすれば、資金の運用状態を示す表ということになるでしょう。しかし、資金運用表はいうならば資金の調達状態と運用状態の両方を示していますから、その意味からすれば、本当は資金調達運用表あるいは資金運用調達表といふべきものであります。資金運用表は、英語の表現によりますと実際に

資金運用表は、英語の表現によりますと実際に

ホエマ・ゴット・ホエマ・ゴン・ステイトメント (where got, where gone statement) とよばれてきたことがあります。そこには資金という表現は欠けておられますけれども、つまり資金をどこで収得(調達)し、その資金をどこに使用(運用)したかを説明する計算書とよんでいたのであります。

その後、資金運用表を意味する英語表現はいろいろでてまいりまして、いさゝか羅列するようになりますけれどもそれらをご紹介いたしますと、順不同ではありますがつぎのようなものがあります。

1. application of funds statement
2. statement of application of funds
3. statement of sources and applications of funds
4. statement of sources and uses of funds

5. fund statement
6. statement of fund

— 1 —

7. statement of changes in financial position

なお、七番目に示したステイトメント・オブ・チェンジズ・イン・ファイナンシャル・ポジションは、財政状態変動表とも訳されています。

またドイツでは、資金運用表をつぎのよつに表じています。

1. Bewegungsbilanz
2. Mittelherkunftsf- und-verwendungsrechnung

さて、資金運用表はすでに多くの書物でとりあげられ、論じられまた解説もされてきております。そうしたなかで、資金運用表に関するものとも一般的な説明といえはつぎのようなものであるといつてよいでしょう。それは、資金運用表とは貸借対照表諸項目の残高の増減差額を資金の運用と資金の源泉に分類し、対照表示したものである、という説明であります。

3. Finanzflußrechnung
4. Aufstellung über Herkunft und Verwendung von Mitteln
5. Kapitalflußrechnung

資金運用表についてのこのような説明は必ずしも間違っているわけではありませんが、しかしそれは資金運用表の作り方をきわめて要約して述べたものであって、資金運用表の本質を、いいかえると資金運用表とはどのようなものであるか、資

金運用表の定義を述べたものではありません。

それでは資金運用表とはどんなものか、その本質とはどういうことであるかと申しますと、純収入あるいは純支出を示す資金表、いいかえると純額表示の資金量を示した資金表であるということになります。

しかし、このような表現はいささか抽象的な表現でありますから、多少の説明を必要とするものと思えてなりません。そこで、少からず遠まわりするようではありますが、ここがきわめて大切なところであるといつてよいでしょう。

そもそも、資金運用表というときの資金とは、何でしょうか。むろんそれは現金であります、これまでのところを振り返ってみますと、必ずしも資金というものを現金であると考えていなかっただです。

とりわけわが国には、昔から銭金（ゼニカネ）

て、また英語の fund の訳語として考えられ利用されるようになったとみられます。

Fonds も fund もともに、元来は特定の目的のために蓄えられた、あるいは準備された現金を意味していますから、それは基金と訳すべきであつたと考えられるのです。

いずれにしても、銭金を蔑視するわが国の風土のなかで、資金という用語は、時には銭金を意味しながらも、多くの場合において銭金から遊離して、いうならば高貴な概念になるにしがたが、その意味は次第に不明なものとなってまいりました。

資金という用語は、古来、わが国で使われていた言葉の軍資金に由来していると考えられますが、江戸時代の商人の間では銭、金子、銀子、料足、要足、あるいは女房語の御足などという表現が使われていたもようであります。

を卑む感情というか、風習というかそういうものが根強く受けつがれてきております。「武士は食わねど高楊枝」というように、銭金は汚れたものの、穢いものとして扱ひ、これを蔑視して参りました。したがって、資金という用語は銭金あるいは現金からかけ離れた存在として考えられ、使われるようになったのであります。

また、資金について論じたり解説している書物においても、その著者達の多くが現実の実務とのかかわりをもたなかったり、あるいは外国文献の翻譯や紹介を研究と心得ているため、多くの場合において資金という用語を用いながらもその本質にはふれず、単に現象として取り沙汰しているに止っています。

資金という用語は、フランス語の Fonds がドイツでも使われるようになっていましたから、わが国にはドイツ語としての Fonds の訳語とし

資金という用語はまた、今日、いくつもの類似する語とともに混用ないしは誤用される例が少なくありません。

たとえば、資本がその一例でありまして、資本効率と資金効率、資本コストと資金コストなどのように混用されています。また、資産も資金の類似語の一つになりますから、ここでも資産効率と資金効率、資産運用と資金運用などのように混用されています。

なお、最近ではキャッシュ・フローという用語が盛んに使われるようになりましたが、このキャッシュ・フローと資金とは大変に近い関係にあります、その意味はより明確にされなくてはなりません。

## 二

資金とはどういうものかについて書かれた書物はいろいろありますが、それらをみますとつぎのようなさまざまな説明がみられます。

まず第一に資金とは、現金であるという説明があります。これは、現金資金説ともよばれています。これは正しい理解であると思いますが、これについては後に詳しくふれることにしましょう。

第二に資金とは、当座資産であるとする説明があります。当座資産というのは、簡単に申しますと流動資産から製品などの棚卸資産を控除した残りの資産であって、現金や預金などのほか売上債権や未収収益などの金銭債権の合計であります。

第三に資金は、流動資産から流動負債を控除した差額の運転資本（ワーキング・キャピタル

working capital などともいいます）であるとする考え方もあります。かつてアメリカで作成されていた資金運用表の九七パーセントがこの考え方によるものであり、またヨーロッパでも伝統的にこの考え方が使われてきました。

第四に資金は、流動資産であるとも考えられました。流動資産は総運転資本（グロス・ワーキング・キャピタル gross working capital ともいいます）と考えられ、これに対して流動資産から流動負債を控除した差額の運転資本は純運転資本（正味運転資本、ネット・ワーキング・キャピタル net working capital）になりますから、第三の資金と第四の資金の考え方は、いずれも運転資本を資金とする考え方であります。

第五に、資金は貸借対照表上の資産であるとするもので、このような考え方を総資産資金説とよばれます。この考え方には、資金と資産の区別を

どのようにするかという大きな問題があります。

さらに第六に、資金とは経済的資源であるとする考え方がありますが、この経済的資源とは具体的にいうと資産、負債、資本になりますから、結局、この第六番目の資金は貸借対照表上の資産、負債、資本になるわけです。

このように、ひとくちに資金といっても、さまざまな考え方があって、したがってよほどその意味するところをあきらかにしないかぎり議論は拡散してしまふのであります。

さて、資金の本質、内容は何といっても決済手段、支払手段でなければなりません。いいかえれば、決済手段、支払手段となるものを資金とよんでいるわけで、したがって直接的に支払手段、決済手段にならないものを資金と考えることは、資金についての議論を混乱させるだけであります。

それでは決済手段、支払手段、とは何かとい

ますと、それは購入した財貨あるいは入手した役割の代価として引渡されるものであって、今日、一国がその威信をかけて維持している通貨にはなりません。

土地などの不動産も、時として債務の返済あるいは弁済のために利用されることがありますから、こうした土地なども支払手段、決済手段として機能する例があります。したがって、このような土地なども支払手段、決済手段になるものと考えられますが、しかしそれはきわめて特殊な例であり、一般的な話にはなりません。

いまここで考えている決済手段、支払手段は一般的な決済手段であり、一般的な支払手段でありますから、このような土地などの不動産などを除いて通貨に限定いたします。

資金とは、すでに申しましたように、その本質、は通貨であります。実務上、小切手や約束手

形も支払にあたって用いられていますが、これはいずれも支払の手続ないしは手段であって、決済手段の本質はあくまでも通貨であることに違いありません。

したがって、資金とは、現金の別称といってもよいのです。いいかえれば、資金を現金以外の当座資産にしたり、あるいは運転資本にしたりしてはならないということがあります。

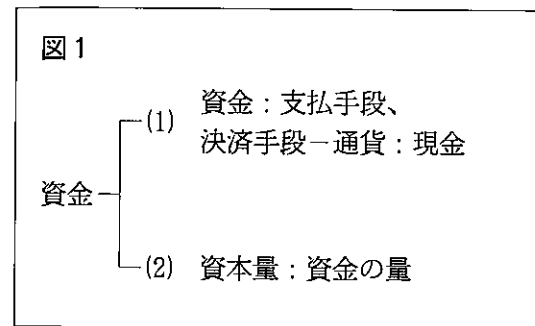
#### 四

資金という用語は、まず第一に決済手段、支払手段として受け渡しされるものそのものとしての通貨すなわち現金を意味しています。

また資金という用語は、第二にそうした資金すなわち現金の量をも意味しています。これは、厳密に言えば資金量というべきであります。この

資金量という言葉は語呂の関係からでしょうか、通常、単に資金と表現しております。

そこで、目に映る「資金」、耳から聞こえてくる「資金」という用語は、つぎの図1に示すとおり(1)資金そのものと(2)資金量にわかれることになります。



資金とは、結局、現金であると申しましたが、これについては若干の説明を要すると思えます。

現金は、会計上、現金勘定として他の勘定から独立して設定させることもありませんが、しかし決算書すなわち貸借対照表上では各種の預金などとともに現金及び預金勘定に含まれることになりま

す。したがって、決算書の利用を前提とするかぎり、資金とはこの現金及び預金になるのです。

さらに、この現金及び預金を資金とするについては、つぎのように加算と減算の調整を必要に応じて行わなくてはなりません。

#### (一)加算調整

預金のうち、決算日の翌日から数えて一年後に満期日の到来する預金については、流動資産に掲記するものから区分し、固定資産の投資その他の資産（投資等）のなかに長期預金として掲記する場合があります。このよう

な長期預金は、必要に応じて資金としての現金及び預金に含めます。

またこのほか、元本が保証されており、かつその利回りが預金利率を上回る有価証券で換金が自由なものは、必要に応じて資金としての現金及び預金に含めます。

#### (二)減算調整

預金のうち、担保に供している部分およびそれに準ずるもの、すなわち短期借入金や割引手形と歩積あるいは両建の関係にあるいわゆる拘束性の預金は、必要に応じて現金及び預金から控除します。

またこのほか、現金及び預金に含まれている元本金額の変動するものについては、必要に応じて現金及び預金から控除します。

つぎに、このような資金の量、つまり資金量について考えてみたいと思えます。

一般に量、数量は時間の経過にともなって変化いたします。資金量もまた、その例外ではありません。現金及び預金の量すなわち現金及び預金の額は、日々、いや時時刻刻と変化する変量であります。

変量は、時間の軸のうえで、あるいは時間の流れのなかにおいて考えなくてはなりません。それはいいかえると、量、変量というものには一定時点における量(残高)と、一定時点とさらにその後のもう一つの他の時点の間すなわち一定期間における量(発生高および費消高)という二つの種類があります。

したがって、資金量についても、(1)一定時点における資金量と(2)一定期間における資金量の二種類の資金量があるわけで、これはつぎの図2のよう示すことができます。

五

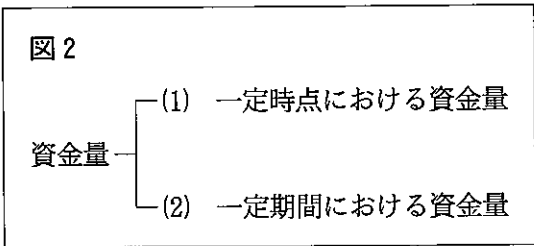


図2に示されている(1)一定時点における資金量は、一定時点( $t_1$ )における資金の量すなわち現金及び預金の残高、現金及び預金の保有額になり

ます。

これについては、すでに現金預金の最適保有量の決定などの問題が指摘されており、さらに会社の事業活動が国際的に展開されている今日では保有する通貨の種類別構成比の決定なども重要な課題になってきています。

(2)の一定期間における資金量は、一定時点( $t_1$ )における資金の残高とこの一定時点( $t_1$ )より後の一定時点( $t_2$ )における資金の残高の差異(変動)を生み出す原因となった資金の発生額と費消額であります。

これは簡単にいうと、一定時点( $t_1$ )とその後他の一定時点( $t_2$ )の間の一定期間( $T_{12}$ )における資金の流入量すなわち収入額と資金の流出量すなわち支出額になります。

ここで、一定時点( $t_1$ )および他のもう一つの一定時点( $t_2$ )における資金の残高は、この二つ

の時点間の一定期間( $T_{12}$ )における収入額と支出額とつぎに示すような関係にあります。

$t_1$ における資金の残高 +  $T_{12}$ における収入額 -  $T_{12}$ における支出額 =  $t_2$ における資金の残高

ところで、一定期間( $T_{12}$ )における資金量は基本的に収入額と支出額であります。この収入額と支出額の差額を求め、その結果、純収入額あるいは純支出額というものを考えることもできます。

このような純収入額あるいは純支出額と一定時点の $t_1$ および $t_2$ における資金の残高の関係は、つぎの式のように示すことができます。

$t_1$ における資金の残高 + ( $T_{12}$ における収入額 -  $T_{12}$ における支出額)

=  $t_2$ における資金の残高

それゆえに、

$t_1$ における資金の残高 +  $T_{1-2}$ における純収入額  
 =  $t_2$ における資金の残高  
 あるいは  
 $t_1$ における資金の残高 -  $T_{1-2}$ における純支出額  
 =  $t_2$ における資金の残高

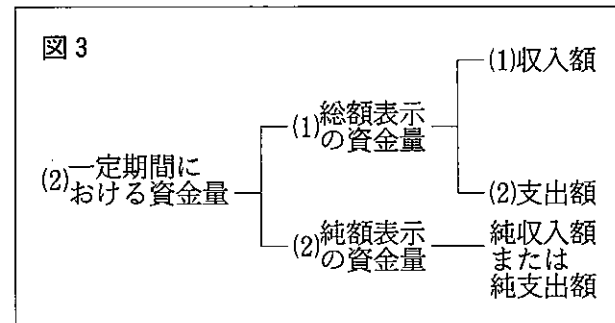
ただし、

$T_{1-2}$ における純収入額 =  $T_{1-2}$ における収入額  
 -  $T_{1-2}$ における支出額  
 $T_{1-2}$ における純支出額 =  $T_{1-2}$ における支出額  
 -  $T_{1-2}$ における収入額

したがって、一定期間における資金量は、(1)収入額および支出額と(2)純収入額あるいは純支出額に分かれるのです。

なお、ここで(1)の収入額および支出額は資金の流入額と資金の流出額のすべてを示しているという意味において総額表示の資金量といい、また(2)の純収入額あるいは純支出額は収入額と支出額を

差引きした純額(差額)を示しているという意味において純額表示の資金量と申します。そこで、一定期間における資金量は、つぎの図3のように表示することができます。



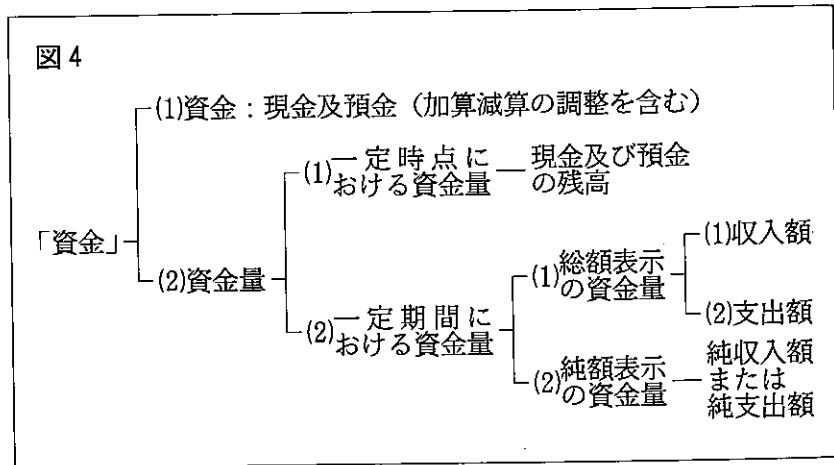
ここで、資金についてこれまでに述べてまいりましたところをとりまどめてみますと、つぎの図4のように示すことができます。

## 六

資金運用表とはどんなものか

ここで再び、資金運用表にたちかえりたいと思います。資金運用表とは、現金及び預金を資金と考え、この資金の一定期間における資金量を純収入または純支出で示す資金情報資料であります。資金運用表の本質は、このように理解しなくてはなりません。

これまで資金運用表のうえで、現金及び預金以外のものを資金として用いたことがあります。すなわち、たとえば流動資産から流動負債を控除した差額である運転資本(純運転資本、ワーキング・キャピタルなどともいいます)を資金とする資



金運用表は、これまでにヨーロッパでもアメリカでも使われていたことがあります。このような資金運用表は、今日、ヨーロッパではなお使われていますが、アメリカではすでに使わなくなっています。

いささか余談になりますが、運転資本を資金とする資金運用表について時代をさかのぼってみますと、英国でかつて鉄道業の会社に義務づけられていた複会計制度（ダブル・アカウント・システムともいいます）、つまり貸借対照表が二つの部分から成りたつ会計制度にまでたどりつくので

す。それはおよそ一九世紀の前半のことであり、それが、当時としてはそれなりの理由があり、効用もあつたものと思われまゝ。当期末の運転資本の額が前期末の運転資本の額に比べて増加していれば、支払能力はあると考えられていた時代の話です。

あります。

資金運用表では現金及び預金を資金にしなくてはなりません、このような資金の一定期間、すなわち通常、一決算期間における資金の流入量と流出量、すなわち収入と支出を示すのではなく、その相殺した差額である純収入額あるいは純支出額で示します。

したがって、資金運用表をみても収入がいくらあつたか、支出がどれだけあつたかはわからないのです。資金運用表からは、純収入額あるいは純支出額しかわからないのであります。

純収入あるいは純支出の額は、収入と支出のそれぞれの金額がわかると、これを差引きし、相殺して求めることができます。

しかし、歴史的にふり返ってみますと、これほど大袈裟に申し述べることもありませんが、少くとも資金運用表を作成するために、純収入ある

### 資金運用表とはどんなものか

いは純支出の額は収入額と支出額を知つたうえで、その差額としていわば直接的に算出されたこととはありません。

では、どのようにして純収入額、あるいは純支出額を算出してきたのでしょうか。いうまでもありませんが、それは貸借対照表の各勘定の残高について当期末残高から前期末残高を差引いた増加額あるいは減少額によって、いわば間接的に求めてきたのです。

これを借入金 の例によって考えてみると、つきようになります。

当期中に借入れた借入金 の借入収入額を七、〇〇〇万円、当期中に返済した借入金 の返済支出額を五、〇〇〇万円とすると、この場合、借入金 については純借入額、つまり借入金 の純収入額が二、〇〇〇万円になります。

当期中の借入金 の借入収入額	7,000万円
一) 当期中の借入金 の返済支出額	5,000万円
当期中の借入金 の純借入額 (当期中の借入金 の純収入額)	2,000万円

また、当期中の借入金 の借入収入額が一〇億円であつて、当期中の借入金 の返済支出額が九億八、〇〇〇万円であつたとすると、この場合でも、借入金 の純収入額は二、〇〇〇万円になります。

このように純収入額が同じ二、〇〇〇万円であつてもその意味するところは大きく異なりますから、純収入額あるいは純支出額に比べると、収入額と支出額はきわめて重要な意味をもっているものと考えられます。また、収入額と支出額がわかれば、必要に応じて純収入額あるいは純支出額も算出できます。



## 七

元来、収入額と支出額というものは、その示し方にもよりますが、経営の状態をきわめてよく表わすものといつてよいと思います。ですから、貸借対照表や損益計算書を社外に向けて公表している会社でも、収入と支出を示した資料、たとえば資金繰り実績表といったものはなかなか公表したくないのです。

資金繰り実績表は、現金及び預金を資金としてその収入額と支出額を示していますから、総額表示の資金量を示す資金情報資料になります。資金繰り実績表は、決して資金繰りという文字どおり収支の遣り繰り算段を行った実績の表ではなく、収入と支出の事実を示したものであって、会社にとつてはいうならば秘中の秘といつてよい資料の

額二、〇〇〇万円を意味しますが、これはいうまでもないでしょう。

収入と支出の額はわからなくても、二枚の貸借対照表から残高の増減差額を算出してみると、純収入あるいは純支出の額として資金量の期間計算が可能になるわけです。

人類の歴史をふり返ってみるといふほど大袈裟にいう必要ありませんが、資金運用表は二枚の貸借対照表を使って決算期という一定期間における資金量を純額表示の資金量により計算し把握しようとする人類の智慧の一つであったのです。

とりわけ現金主義会計のもとで作成され貸借対照表を用いるとすれば、その勘定残高の増減差額はとりもなおさず純収入あるいは純支出の額になるわけでありますから、収入額と支出額ではありませんが純収入額あるいは純支出額は経営の状態をみるうえで大変に参考になり有益であったわけ

一つであります。

前にふれた借入金金の例にたち返って、借入金金の前期末残高を四、〇〇〇万円とすると、当期末の残高はつぎの計算のとおり六、〇〇〇万円になります。

借入金の前期末残高	4,000万円
十)当期中の借入金金の借入収入額	7,000万円
一)当期中の借入金金の返済支出額	5,000万円
借入金金の当期末残高	6,000万円

借入金金の前期末残高四、〇〇〇万円と借入金金の当期末残高六、〇〇〇万円がわかると、実はこの二つの金額は前期末の貸借対照表と当期末の貸借対照表を入手してみれば容易にわかるわけですから、これを差引きすると借入金金の残高の前期末と当期末の増減額の二、〇〇〇万円は簡単にわかります。この借入金金の増減額は、とりもなおさず借入金金の純借入額二、〇〇〇万円、借入金金の純収入

です。

周知のとおり今日の会計は、発生主義による会計であります。そして厳密に、正確に会計を行うためのさまざまな努力がはらわれてきておりますが、その結果、貸借対照表の残高の増減額は現金の流れつまり収入と支出からますます乖離するようになりました。

## 八

まったく現実離れしていると申しましょうか、文字どおりきわめて非現実的な話になりますが、先ほどの借入金金の例を使って、さらに少しばかり考えてみたいと思います。

借入金金の前期末の残高は四、〇〇〇万円、期中の借入収入額も七、〇〇〇万円、と前と同様にしましょう。しかし、ここでは期中の返済支出額を

四、〇〇〇万円とし、さらに期中において借入金の返済義務免除額が一、〇〇〇万円ばかり発生したものとしてみまじょう。この借入金の返済義務免除というのは、最近ではしばしば伝えられるところの債権放棄が実現した例といってよいであろう。

いずれにせよ、この場合に借入金の当期末残高は、つぎの計算のとおり、〇〇〇万円になります。

借入金の前期末残高	4,000万円
+) 期中中の借入金の借入収入額	7,000万円
-) 期中中の借入金の返済支出額	4,000万円
—) 期中に生じた借入金の返済免除額	1,000万円
借入金の当期末残高	<u>6,000万円</u>

この場合、借入収入額七、〇〇〇万円と返済支出額四、〇〇〇万円がわかっていますから、むしろ借入金の純借入額、純収入額は三、〇〇〇万円になります。

〇〇〇万円減らしたわけですが、このように現金の流出も流入もないにもかかわらず生じた貸借対照表諸項目（諸勘定）の残高の増減変化を非資金的取引による残高増減といいます。

非資金的取引による残高増減は実際にはたくさんありますから、貸借対照表諸項目の残高増減額を使って純収入額あるいは純支出額を計算把握しようとするときには、これを調整して計算しなくてはなりません。

先の借入金の例ですと、借入金の当期末残高と前期末残高を差引きして算出した増差額二、〇〇〇万円に借入金の返済義務免除額一、〇〇〇万円を加算し、純借入額、純収入額は三、〇〇〇万円であったとすればよいのです。このような調整計算を組替（修正ともいいます）といいます。これは資金運用表を作成するにあたっての重要な計算技術になります。

ところで、借入金の期中におけるこのような借入収入額と返済支出額がわからなかったとしまじょう。そして、前期末と当期末の二枚の貸借対照表が入手できたので、そこに示されている借入金の残高を用いて増差額を算出してみると、つぎの計算のとおり、二、〇〇〇万円になります。

借入金の当期末残高	6,000万円
-) 借入金の前期末残高	4,000万円
借入金残高の増差額	<u>2,000万円</u>

このような借入金の残高の増差額二、〇〇〇万円によって、借入金の純収入額、純借入額が二、〇〇〇万円であると考えたとすれば、事実としての純借入額三、〇〇〇万円との間に実に一、〇〇〇万円の誤差が生ずることになり、いうならば事実誤認をすることになります。

借入金の返済義務免除によって一、〇〇〇万円の返済支出を行うことなく、借入金の残高を一、

このような調整計算を貸借対照表諸項目の残高増減差額に施して作成した資金運用表は、修正資金運用表とよばれることがあります。しかし、調整計算のもつ本質的な意味から考えると、調整計算を施されていない資金運用表は貸借対照表が現金主義会計によらないかぎりあり得ないわけですから、その意味において資金運用表というものはすべて修正資金運用表であり、とくに修正資金運用表という必要はまったくないのです。

連結財務諸表を中心とする会計制度がいよいよ実施されるようになりますが、資金運用表の意味と作成手続のうえにも大きな影響があるものと考えられます。そのためにも、資金運用表というものの本質を充分に承知しておくことが、これまで以上に必要でありかつ重要な意味をもつようになると思います。